

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社メイコー 上場取引所 東
 コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 名屋 佑一郎
 問合せ先責任者（役職名） 経理本部長（氏名） 船山 淳（TEL）0467-76-6001
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	111,493	13.6	11,418	22.9	11,360	41.9	9,395	48.3
2025年3月期中間期	98,157	13.8	9,287	121.3	8,005	18.4	6,333	21.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 9,489百万円（—％） 2025年3月期中間期 404百万円（△97.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	359.99	—
2025年3月期中間期	240.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	303,296	123,695	38.3
2025年3月期	256,366	115,605	42.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 116,241百万円 2025年3月期 108,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	48.00	88.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	223,000	7.8	23,500	23.1	22,000	17.2	18,000	20.6
								689.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	26,803,320株	2025年3月期	26,803,320株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,142,008株	2025年3月期	1,143,447株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	25,660,644株	2025年3月期中間期	25,650,303株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年11月13日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

第一回社債型種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	2, 256, 164. 40	—	2, 243, 835. 60	4, 500, 000. 00
2026年 3 月期	—	2, 256, 164. 40			
2026年 3 月期(予想)			—	2, 243, 835. 60	4, 500, 000. 00

(注) 上記の第一回社債型種類株式の発行数は70株であり、2022年10月25日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における電子部品業界は、A I サーバー需要の拡大、新型ゲーム機の販売が好調に推移したことに加え、米国の大規模な関税の引き上げによる需要低迷懸念が後退したことや、為替が円安基調で推移していることから緩やかな回復基調となりました。

このような環境の下、当社グループの売上は、車載向け基板、スマートフォン・タブレット向け基板が回復基調に転じたことに加え、情報通信向け基板やアミューズメント・デジタル家電・産業機器・その他向け基板が引き続き好調に推移しました。また、電子機器事業も大幅に成長したことから、売上高は過去最高を更新しました。利益面では受注が好調に推移しており、ベトナムを中心に工場稼働率が向上していることに加え、収益性が高いビルドアップ基板の販売が大幅に増加したことや、生産性改善やコスト削減などの効果と相俟って増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、111,493百万円(前年同期比13.6%増)と前年同期に比べ13,335百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が11,418百万円(前年同期比22.9%増)、経常利益が11,360百万円(前年同期比41.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益が9,395百万円(前年同期比48.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は303,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,930百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が15,556百万円増加、受取手形及び売掛金が6,069百万円増加、棚卸資産が2,841百万円増加、固定資産において、有形固定資産が17,887百万円増加、投資その他の資産が3,792百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は179,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ38,841百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が4,750百万円増加、短期借入金が5,132百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が7,036百万円増加、固定負債において、長期借入金が20,613百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は123,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,089百万円増加しました。利益剰余金が7,990百万円増加が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、37,130百万円となり、前連結会計年度に比べ14,217百万円増加(前年同期は6,565百万円増加)しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、13,479百万円(前年同期は7,442百万円の増加)となりました。この増加は、主に税金等調整前中間純利益12,003百万円、減価償却費6,414百万円、仕入債務の増加4,475百万円による資金の増加と、売上債権の増加7,250百万円、棚卸資産の増加2,845百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、30,410百万円(前年同期は9,175百万円の減少)となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出25,354百万円、投資有価証券の取得による支出3,952百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、31,064百万円(前年同期は9,494百万円の増加)となりました。この増加は、主に短期借入金の純増額5,171百万円、長期借入れによる収入33,933百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出6,449百万円、配当金の支払額1,404百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年8月6日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,152	38,708
受取手形及び売掛金	45,071	51,141
電子記録債権	3,673	4,184
商品及び製品	11,130	11,783
仕掛品	8,484	10,124
原材料及び貯蔵品	18,874	19,423
その他	3,775	4,401
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	114,112	139,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,225	41,393
機械装置及び運搬具(純額)	57,471	60,877
土地	2,547	2,662
建設仮勘定	26,088	36,904
その他(純額)	5,237	5,619
有形固定資産合計	129,570	147,458
無形固定資産		
のれん	4,951	4,612
その他	745	730
無形固定資産合計	5,696	5,343
投資その他の資産	6,986	10,778
固定資産合計	142,253	163,580
資産合計	256,366	303,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,598	34,349
短期借入金	40,366	45,498
1年内返済予定の長期借入金	11,699	18,736
未払法人税等	940	2,746
賞与引当金	1,458	1,282
役員賞与引当金	89	1
その他	16,104	16,168
流動負債合計	100,257	118,784
固定負債		
長期借入金	34,700	55,314
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	316	333
役員株式給付引当金	51	56
退職給付に係る負債	3,421	3,401
その他	1,797	1,495
固定負債合計	40,502	60,817
負債合計	140,760	179,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	13,820	13,820
利益剰余金	57,649	65,639
自己株式	△2,666	△2,661
株主資本合計	81,691	89,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	141
繰延ヘッジ損益	50	3
為替換算調整勘定	26,322	26,330
退職給付に係る調整累計額	82	79
その他の包括利益累計額合計	26,547	26,554
非支配株主持分	7,367	7,453
純資産合計	115,605	123,695
負債純資産合計	256,366	303,296

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	98,157	111,493
売上原価	79,223	88,460
売上総利益	18,934	23,032
販売費及び一般管理費	9,646	11,614
営業利益	9,287	11,418
営業外収益		
受取利息	406	349
受取配当金	114	10
為替差益	—	230
その他	178	359
営業外収益合計	699	949
営業外費用		
支払利息	637	849
為替差損	1,221	—
その他	121	158
営業外費用合計	1,981	1,007
経常利益	8,005	11,360
特別利益		
固定資産売却益	72	18
投資有価証券売却益	—	85
補助金収入	—	988
特別利益合計	72	1,092
特別損失		
固定資産除売却損	58	450
投資有価証券売却損	11	—
特別損失合計	69	450
税金等調整前中間純利益	8,008	12,003
法人税等	1,588	2,521
中間純利益	6,419	9,481
非支配株主に帰属する中間純利益	86	86
親会社株主に帰属する中間純利益	6,333	9,395

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,419	9,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	49
繰延ヘッジ損益	94	△46
為替換算調整勘定	△6,029	8
退職給付に係る調整額	2	△2
その他の包括利益合計	△6,015	7
中間包括利益	404	9,489
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	318	9,402
非支配株主に係る中間包括利益	86	86

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,008	12,003
減価償却費	6,238	6,414
のれん償却額	338	338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134	△177
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	△87
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△111	16
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△8	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	△23
受取利息及び受取配当金	△521	△360
支払利息	637	849
為替差損益(△は益)	949	187
有形固定資産除売却損益(△は益)	△13	431
投資有価証券売却損益(△は益)	11	△85
補助金収入	—	△988
売上債権の増減額(△は増加)	△5,167	△7,250
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,115	△2,845
仕入債務の増減額(△は減少)	1,846	4,475
その他の資産の増減額(△は増加)	1,317	△372
その他の負債の増減額(△は減少)	△6	695
その他	38	30
小計	9,191	13,255
利息及び配当金の受取額	571	434
利息の支払額	△645	△815
補助金の受取額	—	988
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,674	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,442	13,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,080	△25,354
有形固定資産の売却による収入	160	20
無形固定資産の取得による支出	△61	△90
投資有価証券の取得による支出	△3,107	△3,952
投資有価証券の売却による収入	249	530
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△10	—
長期貸付けによる支出	△562	△543
長期貸付金の回収による収入	523	657
補助金の受取額	75	—
その他	636	△1,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,175	△30,410

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,179	5,171
長期借入れによる収入	5,000	33,933
長期借入金の返済による支出	△4,824	△6,449
リース債務の返済による支出	△137	△186
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,222	△1,404
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,494	31,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,196	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,565	14,217
現金及び現金同等物の期首残高	21,363	22,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,929	37,130

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。